

第 129 回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和 4 年 12 月 12・13・14 日）

順番	質 問 の 内 容		議席番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
1. 未 来 の 風		9 名	24 件	
1	◎一問一答		16	菊 田 篤
	<p>1 農地の適正な利用を目指して</p> <p>(1) 地域計画（人・農地プラン）について</p> <p>①本市における地域計画策定までのスケジュールを伺います</p> <p>②地域計画の策定にあたり、本市における協議の場の区域、又はその単位の考え方について、伺います</p> <p>③農業者に地域計画を策定する趣旨、将来の在り方を話し合う意味を周知する場を事前に設けるべきと提案しますが、所見を伺います</p> <p>④協議の結果を受けて「目標地図」については、農業委員会がその素案を作成することとなっております。農業委員会において、この内容が周知されているか、どこまでその準備をされているか、伺います</p> <p>⑤目標地図を含めた地域計画の推進に当たっては、農業委員会を中心に関係機関が連携して取り組むとあります。農地の最適化の観点からするとそうかもしれませんが、目標地図の素案作成から推進までオール気仙沼で取り組むべきと考えます。関係機関が一体となって推進していく必要があるとの考えから、農林課内に「人・農地プラン推進室」の設置を提案しますが、所見を伺います</p> <p>⑥農地の適正な利用を目指し地域計画を推進するに当たって重要になってくるのが、圃場整備の推進です。農山漁村地域復興基盤総合整備事業の田の沢、最知、大谷、杉の下の事業の知見を活かすことは、今後の事業推進に重要であると考えます。4工区の総括について市はどのように考えるのか。特に事業費について今後の圃場整備負担額の参考になることから工区毎の精査が必要と考えますが、所見を伺います</p> <p>⑦4工区の整備は浸水域の範囲で整備されています。その周辺の農地を新たに整備する場合、総面積で最低限度を下回ることも考えられます。県に対し、柔軟に対応できるよう働きかけが必要と考えますが、</p>			

1	<p>所見を伺います</p> <p>2 認知症サポーター養成講座のその後と見守りネットワークの構築に向けて</p> <p>(1) 認知症サポーター養成講座のその後の施策として、地域をグループ化したフォローアップ講座と高齢者等の見守り活動や厚生労働省が推進する「チームオレンジ」につながる仕掛けづくりをすべきと考えますが、所見を伺います</p> <p>(2) 高齢化社会を迎え、認知症の方が行方不明となるケースが増加していますが、所見を伺います</p> <p>①本市における、認知症やその疑いで行方不明となった事案が過去3年で何件あったのか、伺います</p> <p>②兵庫県西宮市や宮城県仙台市では、「認知症の人の見守りネットワーク事業」を実施しています。本市においても認知症サポーター養成講座のその後の施策として「認知症の人の見守りネットワーク事業」を実施すべきと提案しますが、所見を伺います</p> <p>(3) ジュニアサポーター養成講座として、小学4年生から中学3年生を対象に、認知症サポーター養成講座の開催を提案いたしますが、所見を伺います</p>	16	菊田 篤
2	<p>◎一問一答</p> <p>1 人間の安全保障について</p> <p>すべての人の命、生活、尊厳を守る「人間の安全保障」は、誰も取り残さない社会を目指す持続可能な開発目標「SDGs」に通じる概念であり、市としても今後立ち上げを予定している市民会議のテーマの一つとするなど、地域社会においても重要なテーマであると考えます。以下の点について伺います</p> <p>(1) 包括連携協定を通じて</p> <p>令和3年8月31日、市はNPO法人「人間の安全保障」フォーラム、株式会社 TrueData との間に、包括連携協定を結び、女性のIT雇用機会の提供、子どものプログラミング学習機会の提供、子どもの権利の推進、一人親世帯の実態調査を行っています。協定期間は3年と定められています。今後、人間の安全保障の概念を市としてどのように活かしていくのか、市の考えを伺います</p> <p>(2) 子どもの権利</p> <p>令和4年6月国会で可決され、令和5年4月から施行される「子ども基本法」では、子どもの権利に重きを置いた方針が示されています。市としても、今年度の気仙沼ESD/RCE円卓会議のテ</p>	2	三浦 友幸

2	<p>マを「人権」にするなど、子どもの権利に重きを置き始めていると捉えています。子どもの権利に対する市の考えを伺います。</p> <p>2 参加と協働のまちづくりについて</p> <p>人口減少社会の進行、ロシア・ウクライナ危機による物価の高騰や新型コロナウイルスへの対応やデジタル化など、社会は大きな変化の時代にあります。市民や企業、行政がこれまで以上に協働し、多くの人々の参画によって、様々な課題の解決に取り組まなければなりません。以下の点について伺います</p> <p>(1) 市民参加や協働の基本方針</p> <p>令和3年12月の一般質問では、市民参加や協働の基本方針の策定について、その必要性について検討するとの答弁がありました。今後、市民会議の設置も予定していることから、改めて市民参加や協働の基本方針の策定を提案します。市の考えを伺います</p> <p>(2) 復興まちづくり協議会運営費補助金</p> <p>復興まちづくり協議会運営費補助金は、今年度で終了を予定しているとの通知がありました。その場合、まちづくり協議会への運営費の支援に関しては、集落支援員制度がメインとなりますが、手厚い反面、人件費ありきの支援では、段階的なまちづくりや多様なまちづくりに対して対応が難しい面もあります。まちづくり協議会運営費補助金として継続、または新たな仕組みの創出が必要であると考えますが、市の考えを伺います</p> <p>3 女性支援について</p> <p>人口減少社会の一つのキーワードは女性にあると考えます。それは出生率の増加という意味合いではなく、それぞれのライフサイクルにあった地方での暮らしを、女性支援という観点から捉え直すことで、活路が見いだせるのではないかと考えています。以下の点について伺います</p> <p>(1) 女性の人材育成</p> <p>市で実施している女性の人材育成事業「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」が6年目に差し掛かっています。最初の4年間は全国女性会館協議会や明治大学が担い、そのニーズを一旦終えました。現在はNPO団体が新たな方針でその運営を担っており、女性の新たな一歩を応援する支援が良い結果を生んでいると捉えています。女性の人材育</p>	2 三浦友幸
---	---	--------

2	<p>成事業に、参加者のフォローアップやコミュニティ形成等を事業として加え、事業のブランド化を図ることを提案します</p> <p>4 子ども支援について</p> <p>令和3年12月、国は今後の子ども政策の基本理念として、全ての子どもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態（Well-being）で成長できるようにすることを掲げました。本市にも様々な困難を抱えている子どもがいます。子どもは社会を映す鏡であり、私たちの未来そのものでもあります。以下の点について伺います</p> <p>(1) 不登校支援</p> <p>令和3年4月から気仙沼市教育サポートセンターが立ち上がり、より一層不登校児童生徒等への支援に重きが置かれています。気仙沼市教育サポートセンター条例を制定した際、当事者の声を受け、運用上では「適応指導」の文言は削除し、別な言葉に置き換えた経過があります。しかし、条例上は「適応指導」の文言が残っています。改めて、気仙沼市教育サポートセンター条例、及び、気仙沼市教育サポートセンター条例施行規則から「適応指導」をより適切な文言へ置き換えることを提案します。市の考えを伺います</p> <p>(2) 子どもの遊び場</p> <p>令和4年11月、国の令和4年度2次補正予算「孤独・孤立対策関係予算」に、子どもの居場所のモデル事業が掲載され、国の予算項目の資料の中に、はじめて子どもの遊び場「プレーパーク」の文字が記載されました。本市には、東日本大震災の後、常設の子どもの遊び場が2カ所でき、子どもの居場所として多様な機能を果たしています。市として、子どもの遊び場「プレーパーク」を支援するため、国のモデル事業への申請を提案します。市の考えを伺います</p>	2	三浦友幸
---	---	---	------

3	<p>◎一問一答</p> <p>1 交通政策について (1) デマンド交通導入に向けた取り組み状況について</p> <p>2 水産業について (1) 魚市場の水揚げの現状と今後の対応について (2) 東日本大震災事業者再生支援機構等による債権買取事業者支援について</p> <p>3 水道事業管路更新戦略について (1) ダウンサイジングの実施について (2) 市独自の更新基準年数について (3) 漏水調査の業務委託について</p>	17	白井真人
4	<p>◎一問一答</p> <p>1 地域の自主防災組織と市の協働について 本市の防災・減災施策は、防潮堤などの海岸保全施設や河川堤防の整備、冠水対策などのハード面に加え、防災無線による情報提供、市民が参加する避難訓練の実施、また、震災の記憶の伝承活動を通じた防災・減災対策の普及・啓発などが全市的な取り組みとして認知されています。地域ごとの防災の取り組みとしては、自治会などを中心として結成された自主防災組織が、防災訓練の実施、避難所運営、市民の安全の確保や被災した人たちの避難生活を支えることが期待されています。災害の発生時、市民の活動や避難生活を最も効果的、また統制的に実現するために、地域の自主防災組織が大きな役割を果たすとの考えに基づき質問します</p> <p>(1) 市内の自主防災組織と市の協働について 第2次気仙沼市総合計画の後期基本計画に、地域防災力の向上が挙げられています。学校や地域、事業所、警察署や消防署などが関わり、地域の防災力向上を目指すというものですが、言及されている自主防災組織の結成や育成・支援に関して、これまでの達成状況、また組織結成に至る市と地域の取り組みについて伺います</p> <p>(2) 自主防災組織の活動計画と避難所運営への市の指導と支援について 現在、本市の自主防災組織の数は90で、結成率は約71%とのことですが、これだけの数の自主防災組織が、災害発生時に各地域で効果的に活動できるよう、活動や避難所運営を指導するマニュアル</p>	8	村上伸子

4	<p>や指導要綱があるのか、また市が地域の自主防災組織とどのような協働を行うのか伺います</p> <p>(3) 地域の女性防災リーダー養成について 第2次気仙沼市総合計画には、地域の防災リーダーの養成への取り組みが示されています。本市が女性防災リーダーを育成することの意義と現状を尋ねます</p> <p>2 要介護者や支援を必要とする方を支える家族などへの支援の取り組みについて 現在、市内には加齢による健康の衰えや心身の障がいなどにより、介護や支援を必要とする人が生活しています。また、生きづらさや心の問題を抱えて社会との接点を持たない人たちもいます。多くは、様々な施設や支援団体に入所、通所したり、身の回りの世話や専門的なケアなど、医療・福祉支援や寄り添いを受けられる状態にあります。福祉面において、要介護者や支援を必要とする方を支える事業やサービス、プログラムはありますが、日々の暮らしの中、あるいは長い期間にわたり、この方々を支える立場の家族や関係者もまた、支援を必要とするケースが少なくないと思われまます。そこで、介護・支援を提供する当事者への支援に関して伺います</p> <p>(1) 要介護者・支援を必要とする方の世話をする家族や関係者への支援の在り方について 現在、介護や支援に関わる家族がどのような支援を必要としており、どのような支援制度があるのか、またその利用状況はどうなっているのか伺います</p> <p>(2) 要介護者・支援を必要とする方の世話で苦しきや問題を抱え込んでいる方たちの存在の把握と対応について 表面上は問題がないと見られがちな当事者を救い上げる制度が必要です。既存の事業やサービス、人員を利用して対応することは可能か伺います</p>	8	村上伸子
5	<p>◎一問一答</p> <p>1 二つの市民会議で取り組むテーマについて 本市が令和5年3月の設置を目指す(仮称)人口減少対策市民会議と(仮称)持続可能な社会推進市民会議について、重点項目やテーマ案が市政懇談会で示されました。その解決策が人口流出や出生数減少の改善に偏っている印象を受けました。急激な人口減少が避けられない中、「改善」だけでなく、予想</p>	7	今川悟

5	<p>される課題と向き合った「対応」が不可欠です。そこで、市民会議の役割に期待して次の2点について質問します</p> <p>(1) 市民会議を一本化しなかった理由、市の役割、最新の準備状況を伺います</p> <p>(2) 市民会議のテーマに、「人口減少に対応した地域づくり」を加えることについて市の考えを伺います</p> <p>2 災害公営住宅の家賃減免制度の延長について</p> <p>災害公営住宅に入居する被災者を対象にした家賃減免制度は、市独自に5年延長していますが、令和7年2月に入居10年となる世帯から特例措置が段階的に終了します。収入超過者への特例を含め、市は再延長の可否について「遅くとも令和5年度中には結論を出したい」との方針を示していることから、次の4点について質問します</p> <p>(1) 既存の公営住宅への入居や、防災集団移転や個別移転でマイホームを再建した被災者、被災に関わらない低所得の市営住宅の入居者などとの公平性についても考慮しなければなりません。現在の検討状況と課題、判断のポイント、今後のスケジュールと手続きについて伺います</p> <p>(2) 平成30年に延長を決めた際には、復興事業で需要が高まった市内の住宅事情を考慮しましたが、今回の検討段階では住宅事情や民間賃貸住宅への影響についてどのように考慮するのか伺います</p> <p>(3) 本来家賃から7割の減免を受けている政令月収0円の世帯について、その生活状況はどのように把握していますか。また、困窮世帯について、一般の市営住宅の減免制度で救済する可能性と制度上の課題について伺います</p> <p>(4) 災害公営住宅の払下げに向けた手続きが進められていますが、その最終決定を前に家賃低減化と収入超過者への対応について丁寧に説明する必要があると考えますので、市の考えを伺います</p> <p>3 気仙沼観光推進機構のこれからについて</p> <p>設立から5年が過ぎた気仙沼観光推進機構、そして気仙沼版DMOは、観光で稼げる地域経営と地域経済の循環拡大を目指した先進事例として高い評価を受けています。一方で、復興基金に頼っていた財源は一般財源や期限付きの地方創生推進交付金に移行しており、継続可能な仕組みづくり、市民の理解がより求められています。その議論の一助とするため、次の3点について質問します</p>	7	今川 悟
---	---	---	------

5	<p>(1) 観光推進機構について、令和3年2月定例会一般会計予算審査特別委員会の答弁で、観光課の仕事となるべく外に出すため設置したが、まだ過渡期であり、観光課でも徹底されていないとの状況が説明されました。その後、目的は徹底・共有されましたか。過渡期はまだ続いていますか。観光課の職員数は震災前より増えていますが、機構と観光課の今後と最終形について市の考えを伺います</p> <p>(2) 観光推進機構への市からの補助金は令和4年度で約1億1千万円ですが、財源の一部となっている地方創生推進交付金には期限があります。現計画は令和5年度までの3カ年ですが、人件費を丸ごと拠出している事業もあり、その先に備えた恒久的な財源の在り方についてどのように検討していますか。市民の理解を得て、観光関係者の意欲を高めるためにも、観光推進機構の在り方について中・長期ビジョンを策定する考えについて伺います</p> <p>(3) 本市の観光費（当初予算）は令和4年度で約3億8千万円と平成23年度に比べて約8千万円増えていますが、この状態は今後も続きますか。今後の見通しを伺います</p>	7	今 川 悟
6	<p>◎一問一答</p> <p>1 全国学力学習状況調査数値に対する冷静な捉え方とは</p> <p>(1) 石川県の実態から見える過度な学力向上対策に対する本市の考え</p> <p>全国1位の学力数値を出した石川県の学校現場から「行き過ぎた学力向上対策」というマスコミ報道があった。市民にとっては、数値や順位のみが強調されるため自分たちの県の子供たちが優秀であるという状況だけで評価を高めているその陰に、現場の歪んだ学力向上対策の現実があぶりだされたともいえる。市民は単に子供たちの学力が他県より優秀であるかのような数値で地元の子供たちの現状を満足してしまう傾向が全国的にもあるという。本市においても新聞等の報道を、その視点から捉えてしまい「もっと高い学力を」という社会的な要求を強くしてしまうことも少なからず存在するのではないかと考える。宮城県は長年全国平均を越えない状況が続いているが、もう少し冷静な視点で考える必要がある。「全国平均」を基準数値としている以上、約半数の県がマイナス</p>	6	菅 原 雄 治

6	<p>の評価になることは当然である。どこかの県が伸びれば「平均数値も上がり」どこかの県が落ちることになる。すなわち、そこに過剰な競争原理が働いてしまう。よって、現場への望まぬ負担だけが継続してしまう問題が全国1位の石川県から声が上がったものと感じるのである。この石川県の実態をどのように捉え、本市の教育現場において同様の過度な対策がなされていないのかを伺う</p> <p>(2) 安定した学力を保ち続ける秋田県での行政視察から当局職員が学んできたこと 7月に秋田県秋田市で総務教育常任委員会行政視察を実施した。まさに「学力向上」の先進県秋田において学んできた。秋田県は全国学力学習状況調査が始まった当初(2007年)から群を抜いて高い数値を出していたことから、その取り組みには現在の学習指導要領が目指すべき「探求学習」の指標となる素晴らし教育実践が示されていたと考えられる。私自身も秋田市のその取り組みの効果もさることながら、県民の教育に対する志の高さに大いに感銘を受けてきた。この行政視察において当局職員が学んできたことと、現場の実践に生かすべき内容を伺う</p> <p>(3) 市民が冷静に理解すべき数値の捉え方と、本市が目指すべき学力向上対策への分かりやすい周知方法 市民は、本市が目指すべき学力について、腹を据えた長期的で粘り強い心持が肝要である。そのためには教育委員会と学校が地域住民と共に強い信頼に基づいた経営が不可欠である。その意味で、協働教育に伴うコミュニティ・スクールの確実な意義と、わかりやすい周知の努力が重要であり、その中において気仙沼市が目指す「学力」のベクトルを一致させ、教育現場が安定した実践を持続させる必要性を強く感じる。当局の考えを伺う</p> <p>2 鹿折地区最大の復興課題「旧大船渡線跡地に関わる諸問題」の解決について</p> <p>(1) 草刈り等の環境整備問題の解決方法 毎年住民から苦情がでる草刈り等の環境整備問題に対し、市とJRが積極的に連携した解決に取り組んでいないように見受けられる。今後の効果的な対策を伺う</p> <p>(2) 大雨によるダム化越水問題の解決方法 JR跡地をくぐる排水路が大雨による流木等によって詰まり、越水による被害の報告が増えてきた。</p>	6 菅原雄治
---	---	--------

6	<p>この問題の解決方法を伺う</p> <p>(3) 跡地の利活用問題の解決方法</p> <p>前述の問題はすべて跡地の利活用をどのようにすすめていくかにかかっている。市は、鹿折地区最大の復興課題の解決に本気で取り組む意思はあるのか。JRに丸投げしているのではないのか。住民の尽きないこの悩みに対し、光が見える答弁を求める</p>	6	菅原雄治
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市の人口減少対策：特に結婚支援について</p> <p>年々深刻化する本市の人口減少対策に全市を挙げて臨むため、人口減少対策統括官を設置したほか、今後、(仮称)人口減少対策市民会議を予定しているなど、政策レベルから各種施策、事業レベルまで対策が講じられつつありますが、その中でも特に市民に対する結婚支援について2点伺います</p> <p>(1) 婚活支援事業</p> <p>結婚を希望する市民に対し、更なる出会いの機会を提供するため、気仙沼市婚活支援事業補助金交付要綱第3条第1号の規定を緩和し、市外で実施する事業も補助対象としてはどうか伺います</p> <p>(2) 本市の人口減少対策における結婚支援の位置付け</p> <p>本市の人口減少対策における結婚支援はどのような位置付けにあるのでしょうか。重要度又は優先度、組織体制の観点を含めた市の見解を伺います</p> <p>2 「フェンシングのまちKESENNUMA」構想をはじめとした本市のスポーツ振興について</p> <p>先月、日本フェンシング協会の会長に千田健一氏が就任されました。本市にとっても大変誇らしく、栄誉なことであり、千田新会長の御活躍を願わずにはいられません。本市は数々の名選手を輩出したフェンシングの盛んなまちであり、他の競技においても多くの選手が世界的・全国的に活躍しています。そこで本市のスポーツ振興について2点伺います</p> <p>(1) 「フェンシングのまちKESENNUMA」構想</p> <p>本市を「フェンシングのまちKESENNUMA」としてブランドを確立していくために、構想として次の3点を提案しますが、市の見解を伺います</p> <p>① 静岡県沼津市をモデルに日本フェンシング協会と包括連携協定を締結して、フェンシングのまち気仙沼推進協議会を設立し、官民連携でフェンシング振興に当たること</p>	9	熊谷一平

7	<p>② フェンシング振興の拠点として統廃合により使用されなくなる小中学校の体育館等の施設を活用すること</p> <p>③ 将来のトップ選手の育成・輩出を目的とした全国規模の大会を本市で開催すること</p> <p>(2) スポーツ活動等補助金 フェンシングに限らず、本市の子どもたちのスポーツ活動における遠征費等の補助を目的としたスポーツ活動等補助金の創設を提案しますが、市の見解を伺います</p>	9	熊谷 一平
8	<p>◎一問一答</p> <p>1 商店街の空き店舗対策と事業承継の支援体制について</p> <p>(1) 東日本大震災から11年が過ぎ、市内では田中前大通りを中心に空き店舗が目立っています。空き店舗の数など市は実態を把握しているのか現状と認識を伺います</p> <p>(2) 市は東日本大震災後の復旧・復興事業で整備、再建した商業施設で生じている空き区画解消を図るため、開設経費の一部を補助する「空き店舗活用促進事業補助金」、また、従前より気仙沼商工会議所が事業主体となった「チャレンジオーナー支援事業費補助金」などの支援を行っていますが、これまでの交付実績を伺います</p> <p>(3) コロナ禍や原材料価格の高騰で、市内では経営に苦慮する小規模事業者も多く、今後の経済状況次第では事業継続が困難となった事業者による空き店舗のさらなる増加が懸念されます。空き店舗は、地域内経済循環の低下を招き、景観や防犯にも悪影響を及ぼします。解消に向けて、補助金限度額や対象経費の拡充、対象事業者や店舗を広げるなど要件緩和を検討する考えはあるか伺います</p> <p>(4) 空き店舗となる要因の一つに事業承継の問題があります。事業者個々で解決が難しいような事案について、市の支援体制、金融機関との連携はどうなっているのかを伺います</p> <p>2 市道の支障木、除草対応へのサポーター制度導入について</p> <p>(1) 市内各地区で開かれた市政懇談会では、多くの地区住民から、道路の除草、支障木処理に関して市の対応が不十分であるとして、対策強化を求める声が上がっています。先の第127回市議会定例会</p>	1	菅原 俊朗

8	<p>一般質問でもこの問題を取り上げ、市の基本的な考え方や対応方針は理解しましたが、抜本的な対策が必要と考えます。限られた職員の人員などから、市として対応に限界があるのであれば、美化活動に意欲的な自治会やボランティア団体に協力を依頼するなど、民間の力を積極的に活用することも必要と思います。登録団体に対して、除草などにかかる実費補助や傷害保険加入への補助、刈払機などの貸し出しを可能とする「サポーター制度」のような仕組みづくりを、国、県、他市の先進事例を参考に導入する考えはあるか伺います</p> <p>3 市民の森周辺で計画されている風力発電事業に対する市の認識と住民不安への対応について</p> <p>(1) 県環境影響評価技術審査会は先月 15 日、東急不動産が提出した計画段階環境配慮書に対し、騒音などに関して「生活環境への重大な影響が強く懸念される」として、事業実施想定区域の絞り込みを求める答申案をまとめました。会社側からの説明会がまだ開かれず、住民からも不安の声が相次いでいますが、市としてこの状況をどう認識し、対応しようとしていますか。計画に対する市としての賛否と併せて伺います</p> <p>(2) 今後も市内の山間部を候補地に、風力発電などに参入する事業者が相次ぐことも予想されます。豊かな自然環境を守り、県内各地で相次ぐような住民とのトラブルを避けるため、市独自に一定の規制をかける条例制定などを検討する考えはあるか伺います</p>	1	菅原俊朗
9	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市の各種施策における、地域と地区の取り扱いについて</p> <p>(1) 本市においては、「気仙沼市行政区設置規則」により、「地域」と「地区」の区別、内訳が定められている。しかるに各種施策や事業において、この「地域」と「地区」が同列に扱われている事例が多々見受けられる。本来ならば規則に定められているとおりのラインで扱うべきと考えるが、これは何か意図があつてのことなのか、それとも別な基準があつてのことなのか、理由を伺う</p> <p>2 気仙沼市立病院の今後について</p> <p>(1) 「経営強化プラン」策定に向け、現在審議会に諮</p>	18	千葉慶人

9	<p>問をしている状況は理解している。その一つとして「市立2病院のあり方」を先日審議会に提案をしている。答申がでた後、市としてのプランを策定することと思うが、議会に対しては、どのタイミングで協議をするのか、そのスケジュールを伺う</p> <p>(2) 経営強化プランを策定している中、気仙沼市立病院の接遇に対し、市民から不満の声が寄せられていることに非常に危機感を覚える。何度も議論されてきたことであるが、改めてその取り組み状況を伺う</p> <p>3 消防屯所の整備について</p> <p>(1) 被災した消防屯所はほぼ復旧され、今は老朽化した屯所が順次整備されているところであるが、未だに専用の車庫すらない班もある。今後の整備方針を伺う</p>	18	千葉 慶 人
2. 会派に属さない議員		5名	14件
立 憲 民 主 党			
10	<p>◎一問一答</p> <p>1 合併後の総合支所の市民サービス強化策について</p> <p>平成18年3月の市町合併は、様々な課題を乗り越えて、スケールメリットを発揮することだと説明されてきました。新設合併後16年が経過しましたが、改めて以下の点について伺います</p> <p>(1) 合併のスケールメリットを、具体的事例を提示してお示してください</p> <p>(2) 総合支所の機構改革や、定員管理計画を仄聞していますが、現状の市民サービスを低下させてはなりません。現時点での進捗を伺います</p> <p>(3) 総合支所や公民館等の警備業務の見直しが予定されていますが、その内容と実施時期を伺います</p> <p>2 有害鳥獣処理施設整備の考えについて</p> <p>有害鳥獣による農産物の被害は件数、被害額ともに急増の現状にあります。捕獲した有害鳥獣類は埋設処理を基本に実施してきました。処分作業負担や自然環境保護の観点から、処分方法の検討が急務と認識しています。改めて有害鳥獣駆除の現状と、個体処理施設整備の方策について伺います</p>	23	村 上 進

10	<p>3 漁船乗組員の福利厚生事業の現状と充実策について</p> <p>魚価安や国際的漁獲規制の強化、燃油高騰など厳しい環境下で、洋上遙かな漁場で操業を続ける漁船乗組員の福利厚生事業は、水産業を基幹産業として取り組む本市にとって、非常に大切な取り組みだと考えます。現状の福利厚生事業の実態と課題、そして充実策について伺います</p>	23	村上進
公 明 党			
11	<p>◎一問一答</p> <p>1 子ども達の支援について</p> <p>(1) 平成28年12月14日に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布されました。いわゆる「教育機会確保法」です。この法律により、子ども達の不登校を登校という結果のみを目標とせず社会的自立を促していく。また様々な教育の機会を確保していくことを国、地方公共団体、民間団体等が密接に連携・協力をしていく事が大事だと明記されています。年々増加する不登校児童生徒への多様な学びの場として教育支援センター、またフリースクール等の存在が重要視されます。そこで以下について伺います</p> <p>①市内においての不登校児童生徒の現状把握、また民間団体等との連携を踏まえた結果、課題解決に向け今後どのように考え、計画があるのか伺います</p> <p>②児童生徒の社会的自立に向け、社会的に重要な役割を担う民間団体、フリースクールが不登校児童生徒増加により存続が難しくなっています。このような現状を克服するためにどのように考えているか伺います</p> <p>(2)「気仙沼市子どもの生活に関する実態調査業務に関する小中学生アンケート調査集計報告書」の調査結果について伺います</p> <p>①アンケート結果による本市としての所感、今後の取り組みを伺います</p> <p>②「親の代わりに食事の支度や洗濯をしている」「毎日・ほぼ毎日」が1.7%「おじいさん、おばあさんの介護をしている」でこれも「毎日・ほぼ毎日」で1.0%との結果からヤングケアラーが一定数います。当局の所感を伺います</p>	10	白川雄二

11	<p>③アンケート結果によると保護者の婚姻状況では、ひとり親が14%で117人の方がいます。その中で養育費を受け取っていない保護者は67.0%となっており2/3の方が養育費を受け取っていないことがわかりました。昨今続くコロナ禍による仕事の減少、また物価、燃油の高騰など親にとっては大変な状況です。特に入学を控えた子どもの親御さんです。そこで小中学校で使用した学習備品、古着、ランドセル等々、卒業した生徒が使わなくなった備品を再利用して次世代の保護者、子どもたちへ譲渡できる場が求められているが本市の考えを伺います。また広報などで以前あった「譲りたいもの」を広報に掲載するのはどうか伺います</p> <p>(3) 令和4年10月28日閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、「支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当てて、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、地方自治体の創意工夫により、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、継続的に実施する」ことが盛り込まれました。以下について伺います</p> <p>①本市としての、この事業をどのような支援の方法で実施していくのか伺います。また時期について伺います</p> <p>2 除草作業について</p> <p>(1) 本年、市政懇談会が市内10会場で行われました。そこで各地区において多かったご要望の一つが草刈りのことでした。市の考え方として「各地域の草刈り作業については、高齢化等により同様の課題を抱えている。他市の取り組み事例や国・県が進める道路ボランティア制度等について研究し、検討を進めていく」との答弁がありました。除草作業は道路ばかりではなく公園、市営住宅等々があり、担当課についても横の連携が大事になると思います。そこで以下について伺います</p> <p>①当局としての検討結果は、いつどのような形で知ることができるか伺います</p> <p>②草刈りに対しての担当窓口を設置し、各除草箇所において各部署が横の連携を取れるように体制づくりをしてみてもどうか伺います。また有償ボランティアなど副業の一環としての取り組みを提案</p>	10	白川雄二
----	--	----	------

	したいと思いますが、当局の考えを伺います		
無 所 属			
	◎一問一答		
	1 学校統合について (1) 令和元年9月議会で、「現計画は、適正規模にならない統合(大島中・鹿折中)、歴史・文化・地域性を考慮しない統合(大谷中・階上中)等で、不合理で納得できない計画であるから、将来への明確な目的と現実を踏まえた計画につくり直すべき」と主張しましたが、現計画どおりに進めるとの答弁でした。ところが、先日の新月地区での市政懇談会において、『市教委は「(第3段階が)全部終わるまでとは思っていない。そんなに遠くない近い将来に、新計画に移りたい」との考えを明らかにした』と地元紙が報道しています。今まで何度も現計画を変えるべきと主張してきましたが、市教委は「第3段階が完了してから新計画をつくります」と繰り返し答弁していました。いつ方針が変わったのかを尋ねます (2) 令和2年2月議会で「生徒数の激減が見込まれる中、気仙沼中学校に大島・鹿折・条南・新月まで含めて統合し、適正規模のモデル校をつくり・・・」と提言したのですが、否定されました。ところが先日12月2日の条南中学校区の地区懇談会で気仙沼中に条南中を統合する理由として、両地域のほぼ中央に位置しているなどの理由のほか、新計画を考えた時高い確率で気仙沼中学校が統合校になると見込まれると説明がありました。「市内をリードし、県内でもモデルとなる中学校へ」との文言もありました。市教委はいつ、どのようにして方針を変えたのか尋ねます 2 本市における不登校者数の増加について (1) 本市の不登校者数の推移ですが、平成29年度小学校14人・中学校50人でしたが、令和3年度小学校33人・中学校82人となっています。千人当たりにはしますと、小学校で5.4人から14.4人、中学校で30.9人から62.6人になり5年間で2倍以上に増加しています。令和2年12月議会でも質問していますが、市教委はどのような対策を講じているのかを改めて尋ねます	13	熊谷雅裕
12			

12	<p>3 全国学力調査の結果について</p> <p>(1) 小学校の国語、算数、理科はすべてが全国平均以下で、中学校では数学と理科が平均以下です。令和2年12月議会でも質問していますが、平成31年度の調査では全教科平均以下でした。市教委は、このことをどのように考えているのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
立 憲 民 主 党			
13	<p>◎一問一答</p> <p>1 学校給食の現状と課題について</p> <p>今年2月から始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響や円安の影響によって、食材価格が高騰しています。令和4年度一般会計当初予算において、保護者から徴収して提供している学校給食の原材料が高騰していることから、子育て家庭の負担軽減のために不足が見込まれる材料費の一部を市が負担する予算が計上されました。また、先の第128回市議会臨時議会においては、エネルギー・食料品等の価格高騰に伴い、児童・生徒の保護者に対して1人当たり1万円と当初予算での5千円と合わせて今年度の学校給食費を1万5千円減免することになりました。そこで、以下の点について伺います</p> <p>(1) 当初予算で算出した一食当りの給食単価の現状と現行の物価状況に差異は生じていないか。また、給食単価に差異が生じている場合の対応はどうか伺います</p> <p>(2) 物価高騰に伴い一食当りの給食費の増額を発表している自治体や増額を検討している自治体が全国的にあるなかであっても、保護者負担を増やさないように今後も市が食材料費高騰分を補助する考えはないか伺います</p> <p>2 学校給食費等の公会計化について</p> <p>文部科学省は、学校給食費の徴収・管理に係る教員の業務負担を軽減することなどを目的として、令和元年7月「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を作成して、学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進を求めています。この通知及びガイドラインを受けて、多くの地方自治体は、学校給食費等の徴収に関する公会計化を進めています。本市も公会計化を目指して検討していくと市長は表明していますので、準備状況等について伺います</p>	20	小野寺 俊朗

13	<p>(1) 「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」にある移行準備がどこまで進んでいるのか、公会計化実施に向けた状況を伺います</p> <p>(2) 学校給食費の公会計化により見込まれる効果について伺います</p> <p>(3) 学校給食費の公会計化だけでなく教材費や修学旅行費等の学校徴収金についても学校以外が担うべき業務であり、地方公共団体が担っていくべきものとされていますが、検討が行なわれているのか伺います</p> <p>3 会計年度任用職員制度の状況について 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、令和2年4月から導入された会計年度任用職員制度は、今年度で3年が経過しようとしています。再度の任用が、2回まで延長できることから、今年度末まで3年間会計年度任用職員として働く会計年度任用職員の方も多くいます。来年度に必要なとする会計年度任用職員の募集及び試験の実施が行なわれていくと推察します。来年度に向けた会計年度任用職員制度の状況について以下の点を伺います</p> <p>(1) 来年度の会計年度任用職員の募集が始まっていますが、会計年度任用職員確保に向けた募集取り組みが遅れていないのか伺います</p> <p>(2) フルタイム会計年度任用職員募集人数とパートタイム会計年度任用職員募集人数の割合を来年度はどのようにする考えなのか伺います</p> <p>(3) 会計年度任用職員の来年度当初に確保する職員数は、何人を見込んでいるのか伺います</p> <p>(4) 会計年度任用職員制度の適正な運用や待遇改善を行なっているのか伺います</p>	20	小野寺 俊朗
日 本 共 産 党			
14	<p>◎一問一答</p> <p>1 条南中学校と気仙沼中学校の学校統合について</p> <p>(1) 生徒数の多い条南中学校を少ない気仙沼中学校に統合させる理由について</p> <p>(2) 文科省の手引きにある「学校統合を選択しない場合」を示さない理由について</p> <p>2 市民の命と健康を守る施策について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対応の病床確保につい</p>	19	秋 山 善治郎

14	<p>て</p> <p>①新型コロナウイルス感染症患者用病床確保について</p> <p>て</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の収束見通しについて</p> <p>(2) 気仙沼市立病院及び気仙沼市立本吉病院のあり方について</p> <p>① 2病院のあり方を気仙沼市病院事業審議会へ諮問した考え方について</p> <p>②総合診療や訪問診療を全市に水平展開させる仕組みについて</p> <p>3 (仮称) 宮城気仙沼風力発電事業計画について</p> <p>(1) 市が「計画段階環境配慮書」へ提出した意見について</p> <p>(2) その他計画への疑問点について</p>	19	秋 山 善治郎
3. ニュービジョン		2名	6件
15	<p>◎一問一答</p> <p>1 本吉病院の継続について</p> <p>(1) 本市が来年度策定を目指している、市立病院の経営強化プランについて、気仙沼市立病院、本吉病院の今後のあり方を検討し経営パターンを示しました。そこで、気仙沼市立病院、本吉病院の今後のあり方について伺います</p> <p>①人口減少などに伴う、持続可能な医療提供体制の確保とありますが、少子高齢化が進む中、市民から医療に対して多くの不安が出ていますが、どのように考えているか伺います。</p> <p>②気仙沼市立病院、本吉病院のそれぞれの特徴を生かしながら、本市域の病院は、どのような方向に向かい、市民の安心に、どのように繋げていこうとしているのか伺います</p> <p>③気仙沼市立病院への交通手段が乏しい高齢者などの診療にかかる足の確保を、どのようにしていくのか伺います</p> <p>④ 令和4年11月16日付けの新聞で報道されている岩手県北上市で実証実験した、移動診療車で患者の自宅に出向き、オンライン診療する「モバイルクリニック」導入の可能性について伺います</p> <p>2 義務教育環境整備計画の進捗状況について</p> <p>(1) コロナ禍において、学校統合の説明会などが十分に開催されていない状況と考えます。現時点の「義</p>	12	及 川 善 賢

15	<p>務教育環境整備計画」の進捗状況と、計画完了までの今後の進め方をどのようにしていくのか伺います</p> <p>(2) 小泉小学校と津谷小学校の統合について</p> <p>① 小泉小学校は、平成 15 年に建築され 19 年が経過している学校です。教室は児童 40 人対応で設計され、廊下と教室の壁をスライドさせ、一段と広く使える工夫など、校舎内の明るさや、基本を鉄筋コンクリートとしながらも、小学校ならではの木造をふんだんに取り入れた学校です。もし、統廃合となった場合、地元としては、旧小泉中学校に続くものとなり、学校施設の活用が心配されます。企業誘致ではなく、市の施設として、保育所、幼稚園施設としての可能性と一緒に議論すべきと考えますが市の見解を伺います</p> <p>② 統合先と言われる津谷小学校は昭和 44 年建築の 53 年経過している学校で老朽化が進む中、新しく建設ができないと伺っています。しかし、小泉地区の統合説明会では、昨年より、「統合先として、新しい学校名でスタートし、できるだけリホームだけでもすべき」と、意見が出されていますが市の見解を伺います</p> <p>③ P T A 説明会にて、統合を令和 6 年 4 月 1 日と発表しましたが、これからどのようなスケジュールで進むのか伺います</p> <p>(3) 少子化が続く中、新たな統合計画がまた必要になると考えます。新たな統合計画はいつ検討し、市民に公表されるのか伺います</p> <p>3 有害駆除、シカ等の処分施設について</p> <p>(1) 平成 30 年 12 月議会定例会でも質問していますが、年々増加する市内の処理頭数に対して、埋設処理は限界にきています。早急に調査費を持って処理施設を整えるべきと考えますが、その現状について伺います</p> <p>①現在の埋設状況はどうなっているか伺います</p> <p>②村田町、丸森町の処理施設を参考にすべきと考えますが、市の見解について伺います</p>	12	及 川 善 賢
16	<p>◎一問一答</p> <p>1 ふるさと納税について</p> <p>ふるさと納税は、地方自治体に対する寄付金として、行政サービスの財源に直接充てることが可能な</p>	21	熊 谷 伸 一

16	<p>一般財源となり、税収格差の是正に資するとともに、疲弊した地方自治体の財源確保に、地方創生に大きく貢献するといった期待もあります。市長は、施政方針の中で「確かな財源となるよう鋭意取り組んでいく。」と述べています。そこで2点伺います</p> <p>(1) 財源流出の多い自治体からは制度の見直しを求める声も出ていると伝わっています。本市の受け入れ、流出状況について伺います。また、ふるさと納税の捉え方、取り組みについて伺います</p> <p>(2) 市長は「確かな財源」として認識する全国から寄せられたこの大切な税金を、どのように本市の施策に活用していくのか、その考え方と具体策について伺います</p> <p>2 結婚・子育てについて</p> <p>市長は、公約としてこれからの4年間の市政運営について、8つの政策を掲げ、結婚・子育てについては5つの具体的な取り組みを明示しています。市長の有言実行の大きなポイントと捉え3点について質問します</p> <p>(1) 子育てタウンミーティング・市民交流ワーキング、子育てママと事業者の交流・意見交換の推進について、開催頻度、開催規模、今後の展開と意見収集を踏まえた具体的な施策について伺います</p> <p>(2) 第2子、第3子支援の推進については、本年2月の代表質問に対する答弁の中で「低年齢児の保育料無償化を検討することは、本市の現在の状況を鑑みて適切だと考えている。無償化を検討するに当たっては、第3子以降か第2子以降か、その場合に所得制限を設けるかなどと併せて総合的に検討を進める」との答弁がありましたが、無償化を含め幼児、就学前児童支援の推進、実施時期、検討事業規模等を伺います</p> <p>(3) 新型コロナウイルスの蔓延による経済の低迷や食料品や燃料、電気代などの高騰によって特に子育て世代では経済的負担が大きくなっています。待ったなしの現状だからこそ、義務教育の給食無償化を実施すべきと思いますが市の考えを伺います</p> <p>3 市役所移転に伴う周辺地域のまちづくりについて</p> <p>気仙沼市役所の新庁舎は、移転までの準備期間を含め、移転後のまちづくり計画をしっかりと示し対応することを大前提にして移転を決定し、地域や市民の夢を担い設立された気仙沼まちなかエリアプラットフォームを立ち上げ、精力的な活動を行いなが</p>	21	熊谷伸一
----	--	----	------

16	<p>ら、各プロジェクトの常設化・恒常化を目指し、社会実験による検証や仕組みづくりを着々と進めています。地元商店街単位でも独自の活性化事業を行っており、賑わいのあるまちなかエリアの実現に向けて期待は大きく膨らみますが、この取り組みを強力にサポートし、成果を施策として実行する本市の立場、政策の実現化、政策展開について伺います</p> <p>(1) まちなかエリア未来ビジョンの中で、地域全体を包括的なエリアを対象とすることとし、プロジェクトの深化に応じて柔軟に対応できるよう、あえて明確な区域設定をしていませんが、市として、移転までの準備期間を含め、移転後のまちづくり計画をしっかりとたてるという本市の取り組み公約について、また、既存の商店街、地域住民の不安解消へのアプローチについて市の考えを伺います</p> <p>(2) 先日も八日町地区において賑わい創出事業が行われましたが、駐車場の確保、利用方法について課題が指摘されました。三日町八日町エリアにはこれまでも駐車場不足が課題となっていました。また、市としての駐車場確保策を伺います。また、内湾地区の市営駐車場は3時間まで無料となっていますが、ワンテンビルの駐車場について、せめて土曜日、日曜日には同様の措置とすることはできないか市の考えを伺います</p> <p>(3) 施設への誘導案内看板、道路案内看板などについて観光客や市民の中から、わかりづらい、統一性がないなどとの声が聞かれます。新たな視点からの公共サインを構築する必要がありますが市の考えを伺います。また、観光産業でのインフラ整備と捉え、気仙沼市域全体での公共サインへの取り組みも必要と思いますが、市の考えを伺います</p>	21	熊谷伸一
----	---	----	------